



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

(氏名) 小島 信夫
(氏名) 藤崎 一男
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 043-222-2121

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	54,821	1.2	20,487	0.2	13,077	5.0
26年3月期第3四半期	54,140	△3.3	20,433	2.8	12,443	5.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 26,105百万円 (100.7%) 26年3月期第3四半期 13,005百万円 (△17.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	46.85	46.74
26年3月期第3四半期	44.52	44.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,424,019	268,068	5.9
26年3月期	4,122,415	246,686	5.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 265,273百万円 26年3月期 244,113百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
27年3月期	—	5.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△11.7	15,000	△1.9	53.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	290,855,716 株	26年3月期	290,855,716 株
② 期末自己株式数	14,472,179 株	26年3月期	11,389,583 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	279,122,818 株	26年3月期3Q	279,487,440 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
平成27年3月期 第3四半期決算 説明資料	
1. 平成27年3月期 第3四半期の概況【単体】	7
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	8
3. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	8
4. 有価証券関係損益【単体】	9
5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	9
6. 預金・貸出金等の状況【単体】	10
(1) 預金の残高	
(2) 個人預り資産残高	
(3) 貸出金の残高	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用利回りの低下により、資金運用収益が減少しましたが、金融商品販売を中心とする役務取引等収益の増加や、その他経常収益の増加により、前年同期比6億81百万円増加し548億21百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が減少した一方、役務取引等費用やその他経常費用の増加により、前年同期比6億27百万円増加し343億33百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比54百万円増加し204億87百万円、四半期純利益は6億34百万円増加し130億77百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、住宅ローンを中心とする個人向け及び中小企業向けの貸出金増加や、有価証券及び現金預け金の増加により、前連結会計年度末比3,016億円増加し4兆4,240億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比2,802億円増加し4兆1,559億円となりました。純資産は、利益剰余金の積み上げや、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比213億円増加し2,680億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金2兆9,029億円（前連結会計年度末比1,009億円増加）、有価証券1兆8億円（同514億円増加）、預金4兆23億円（同2,306億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、11.88%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応した国債の利回りを基礎とする方法から、給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が634百万円減少、繰延税金資産が1百万円増加、繰延税金負債が226百万円増加、利益剰余金が412百万円増加し、少数株主持分が2百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	263,605	433,699
コールローン及び買入手形	32,685	2,174
商品有価証券	2,068	2,486
有価証券	949,376	1,000,821
貸出金	2,801,989	2,902,968
外国為替	1,525	2,909
その他資産	12,430	14,865
有形固定資産	60,887	64,555
無形固定資産	503	934
繰延税金資産	107	100
支払承諾見返	8,560	8,763
貸倒引当金	△11,323	△10,260
資産の部合計	4,122,415	4,424,019
負債の部		
預金	3,771,691	4,002,348
譲渡性預金	8,197	9,764
コールマネー及び売渡手形	—	1,808
借入金	52,740	93,100
外国為替	141	109
その他負債	13,580	13,439
賞与引当金	1,263	431
役員賞与引当金	82	61
退職給付に係る負債	12,417	11,209
役員退職慰労引当金	10	8
利息返還損失引当金	21	18
睡眠預金払戻損失引当金	403	427
偶発損失引当金	785	708
繰延税金負債	286	8,224
再評価に係る繰延税金負債	5,547	5,525
支払承諾	8,560	8,763
負債の部合計	3,875,729	4,155,950
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,721	39,718
利益剰余金	126,581	137,036
自己株式	△5,273	△7,332
株主資本合計	210,789	219,182
その他有価証券評価差額金	28,061	40,788
土地再評価差額金	5,932	5,893
退職給付に係る調整累計額	△670	△589
その他の包括利益累計額合計	33,324	46,091
新株予約権	241	250
少数株主持分	2,331	2,544
純資産の部合計	246,686	268,068
負債及び純資産の部合計	4,122,415	4,424,019

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
経常収益	54,140	54,821
資金運用収益	44,393	42,573
（うち貸出金利息）	33,052	31,587
（うち有価証券利息配当金）	11,159	10,623
役務取引等収益	7,435	8,310
その他業務収益	1,378	1,716
その他経常収益	931	2,221
経常費用	33,706	34,333
資金調達費用	1,532	1,500
（うち預金利息）	1,501	1,334
役務取引等費用	2,121	2,553
その他業務費用	20	—
営業経費	28,340	28,383
その他経常費用	1,691	1,896
経常利益	20,433	20,487
特別利益	2	9
固定資産処分益	2	9
特別損失	225	217
固定資産処分損	179	179
減損損失	46	38
税金等調整前四半期純利益	20,210	20,279
法人税等	7,583	7,077
少数株主損益調整前四半期純利益	12,627	13,201
少数株主利益	183	124
四半期純利益	12,443	13,077

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,627	13,201
その他の包括利益	378	12,903
その他有価証券評価差額金	378	12,825
退職給付に係る調整額	—	77
四半期包括利益	13,005	26,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,742	25,884
少数株主に係る四半期包括利益	263	220

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月10日から平成26年12月15日までに、自己株式3,180千株(2,099百万円)を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は、前連結会計年度末比2,058百万円増加し7,332百万円となっております。

平成27年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 平成27年3月期 第3四半期の概況 【単体】

- 資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、資金運用利回りの低下により、前年同期比15億78百万円減少し412億2百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の増加等により、4億29百万円増加し54億38百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の増加等により、3億71百万円増加し15億30百万円となりました。
 以上により、業務粗利益は7億77百万円減少し481億71百万円、コア業務純益は12億71百万円減少し191億4百万円となりました。
- 実質与信関連費用は、貸倒引当金が取崩超過となったこと等により、8億87百万円減少し6億68百万円の戻入となりました。また、株式等関係損益は8億51百万円の利益となりました。
- こうした結果、経常利益は3億89百万円増加し204億65百万円、四半期純利益は8億51百万円増加し132億62百万円となりました。平成27年3月期の通期業績予想に対する進捗率は、それぞれ88.9%、88.4%と順調に推移しております。

(単位：百万円)

項 目	平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)	平成26年3月期 第3四半期比 (B)-(A)	平成27年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	48,949	48,171	△ 777	
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	48,211	47,082	△ 1,129	
資 金 利 益	42,781	41,202	△ 1,578	
役 務 取 引 等 利 益	5,008	5,438	429	
そ の 他 業 務 利 益	1,159	1,530	371	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	27,835	27,978	142	
人 件 費	12,601	13,336	734	
物 件 費	13,700	12,968	△ 732	
税 金	1,533	1,673	140	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	21,113	20,192	△ 920	
コ ア 業 務 純 益	20,376	19,104	△ 1,271	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-	
業 務 純 益	21,113	20,192	△ 920	
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	737	1,088	351	
臨 時 損 益	△ 1,036	272	1,309	
うち 不良債権処理額 ②	354	308	△ 45	
うち 貸倒引当金戻入益 ③	74	969	894	
うち 償却債権取立益 ④	59	7	△ 52	
うち 株式等関係損益	493	851	357	
経 常 利 益	20,076	20,465	389	23,000
特 別 損 益	△ 222	△ 208	13	※進捗率 88.9%
税 引 前 四 半 期 純 利 益	19,853	20,256	403	
法 人 税 等	7,443	6,994	△ 448	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	12,410	13,262	851	15,000
				※進捗率 88.4%
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	279	△ 660	△ 940	
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③ - ④)	219	△ 668	△ 887	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

（単位：百万円）

	平成25年12月末 (A)	平成26年12月末 (B)	比較 (B)－(A)	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,380	9,956	△ 424	10,115
危険債権	34,654	34,146	△ 508	35,437
要管理債権	4,683	4,067	△ 616	3,865
小計 ①	49,719	48,170	△ 1,548	49,418
正常債権	2,705,698	2,866,267	160,569	2,838,835
総与信残高 ②	2,755,418	2,914,438	159,020	2,888,254
対総与信残高比率 ①÷②	1.80%	1.65%	△ 0.15%	1.71%

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

項目	平成26年3月末 (A)	平成26年12月末 (B)	比較 (B)－(A)	平成26年9月末
コア資本に係る基礎項目 ①	217,981	227,868	9,887	224,962
普通株式に係る株主資本	208,529	218,638	10,108	216,046
普通株式に係る新株予約権	241	250	9	228
一般貸倒引当金	4,044	3,841	△ 202	3,548
土地再評価差額金	5,166	5,138	△ 27	5,138
コア資本に係る調整項目 ②	-	-	-	-
自己資本 ①－②	217,981	227,868	9,887	224,962
リスク・アセット等 ③	1,893,148	1,936,812	43,664	1,924,083
自己資本比率 (①－②)÷③	11.51%	11.76%	0.25%	11.69%
総所要自己資本額 ③×4%	75,725	77,472	1,746	76,963

【連結】

（単位：百万円）

項目	平成26年3月末 (A)	平成26年12月末 (B)	比較 (B)－(A)	平成26年9月末
コア資本に係る基礎項目 ①	221,046	230,859	9,813	227,935
普通株式に係る株主資本	209,250	219,182	9,931	216,587
普通株式に係る新株予約権	241	250	9	228
一般貸倒引当金	4,247	4,034	△ 213	3,745
土地再評価差額金	5,166	5,138	△ 27	5,138
少数株主持分	2,140	2,254	113	2,235
コア資本に係る調整項目 ②	-	-	-	-
自己資本 ①－②	221,046	230,859	9,813	227,935
リスク・アセット等 ③	1,897,786	1,942,144	44,357	1,929,029
連結自己資本比率 (①－②)÷③	11.64%	11.88%	0.24%	11.81%
総所要自己資本額 ③×4%	75,911	77,685	1,774	77,161

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成26年3月期 (12ヵ月)
国債等債券損益	737	1,088	351	874
売却益	737	1,088	351	874
償還益	-	-	-	-
売却損	-	-	-	-
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成26年3月期 (12ヵ月)
株式等損益	493	851	357	705
売却益	493	861	367	705
売却損	-	10	10	-
償却	-	-	-	-

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	平成25年12月末			平成26年12月末			平成26年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	9,033	9,034	0	14,572	14,572	-	11,713	11,713	-
其他有価証券	46,981	47,272	291	62,983	63,139	156	52,305	52,428	123
株式	21,471	21,674	203	28,362	28,518	156	22,947	23,070	122
債券	25,304	25,380	75	34,495	34,495	0	29,213	29,214	0
その他	204	217	12	125	125	-	144	144	-
合計	56,015	56,307	292	77,555	77,711	156	64,019	64,142	123
株式	21,471	21,674	203	28,362	28,518	156	22,947	23,070	122
債券	33,943	34,018	75	48,808	48,808	0	40,635	40,635	0
その他	600	613	13	385	385	-	436	436	-

(注) 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、「評価差額」は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

(単位：百万円)

	平成25年12月末 (A)	平成26年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成26年9月末
預 金	3,830,524	4,003,012	172,488	3,918,036
個人預金	3,073,496	3,198,627	125,131	3,115,217

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産残高

(単位：百万円)

	平成25年12月末 (A)	平成26年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成26年9月末
個人預り資産	484,886	511,609	26,723	508,121
公 共 債	169,212	124,576	△ 44,635	137,880
投 資 信 託	96,637	111,280	14,643	103,468
個人年金保険等	219,036	275,752	56,715	266,772

(3) 貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成25年12月末 (A)	平成26年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成26年9月末
貸 出 金	2,742,734	2,903,168	160,434	2,878,082
消費者ローン	1,127,595	1,203,567	75,972	1,187,459
総貸出に占める割合	41.11%	41.45%	0.34%	41.25%
住宅ローン	1,097,656	1,172,338	74,682	1,156,723
総貸出に占める割合	40.02%	40.38%	0.36%	40.19%
その他ローン	29,939	31,229	1,289	30,735
総貸出に占める割合	1.09%	1.07%	△0.02%	1.06%
中小企業等向け貸出金	2,220,631	2,356,559	135,928	2,335,210
中小企業等貸出金比率	80.96%	81.17%	0.21%	81.13%